



産学公の森(企業の森・産学の森)推進事業

※本チラシは予告です。内容変更の可能性がありますので、必ず正式募集案内をご確認ください。

地球温暖化、食糧問題など様々な社会課題の解決は、持続可能な社会の構築だけでなく成長産業として経済の活性化にも寄与するものですが、企業単独での解決を図ることは困難です。そこで、オープンイノベーションにより社会課題解決型ビジネスの創出を図る取組を支援します。

(※)京都府が推進している「産業創造リーディングゾーン」関連の取組や、グローバル展開を図る取組などを特に求めています。

【募集期間】令和6年**4月1日**(月)～**5月31日**(金)

【補助期間】交付決定日※～令和7年1月31日

※事前着手が認められた場合はR6/4/1～可(直接人件費を除く)

補助対象者

京都府内に拠点を有する中小企業を代表企業とし構成企業又は大学等研究機関が1者以上参画する、**産産・産学連携グループ** ※構成企業には京都府内に拠点を有する大企業も参画可

I アーリーステージコース

【対象事業】

目指すべきグループ事業像の設定や実現に向けた勉強会・研究会、セミナー、ワークショップ、市場調査等の調査、要素技術の可能性検証、技術研修等

【補助率】 **1/2**

【補助上限】 **120**万円以内

II 事業化促進コース

【対象事業】

試作品・サービス等の開発、テスト販売等による本格的な市場調査・販路開拓等

【補助率】 **1/2**(15%※)

【補助上限】 **100**万円以上
～2,000万円以下

※土地造成費、建物建設費、量産設備は15%

III 本格的事業展開コース

【対象事業】

実用化に向けた応用研究・生産技術開発、量産設備投資(生産体制の構築、販売・サービス提供の拠点整備等)、それらと連動した販路開拓等

【補助率】 **1/2**(15%※)

【補助上限】 **2,000**万円超
～5,000万円以下

※土地造成費、建物建設費、量産設備は15%

対象経費

- ①旅費、②直接人件費※、③材料費・消耗品費、④財産・備品購入費等、⑤外注・委託費、⑥大学等研究機関との受託(共同研究費)、⑦その他直接経費

※事前着手日から交付決定日までの間の「直接人件費」は補助対象外となります。

※この補助金は、令和5年度京都府議会2月定例会の補正予算案として計上している事業であり、実際の事業実施には、当該予算案の可決・成立が前提となります。

◆昨年度の採択事例

Ⅱ 事業化促進コース 採択

< 産 × 産 連携 >

株式会社OOYOO × 中島工業株式会社

社会課題

発電所や油田等で発生するような巨大なCO2の対策が主流であり、食品製造(発酵)などの化学反応で生じるようなCO2は関心が低く、安価に分離回収する技術が確立されていない…。

補助金を使って…

お酒や酵母等の発酵プロセスで生じるガスから分離膜を用いてCO2を分離回収するシステムを開発！



社会課題の解決！

お酒等の「非エネルギー起源」から生じるCO2を分離回収する技術の実用化により、これまでにない手法での脱炭素化を実現！

Ⅲ 本格的事業展開コース 採択

< 産 × 学 連携 >

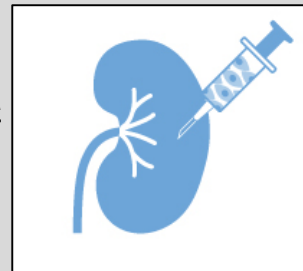
リジェネフロ株式会社 × 京都大学

社会課題

遺伝性腎臓希少疾患は患者数が多いものの、唯一の治療薬は副作用が多く、患者の生活の質(QOL)の低下が深刻な問題に…。

補助金を使って…

既存の治療薬で問題だった副作用が発生しない、より効果的な治療薬を開発！



社会課題の解決！

人の病態に近いiPS細胞由来の腎臓疾患モデルを作製・使用することで、治療薬の候補物質を効率よく見出し、創薬を通じて患者のQOLの向上に貢献！

産業創造リーディングゾーン

地域の歴史や産業集積などの特性を踏まえた、新たな産業創造のためのリーディングゾーンを府内各地に配置して、国際的なオープンイノベーションを展開することにより、世界的な競争にも打ち勝てる産業が創出され続ける京都産業を目指します。



↓例えば、以下のゾーンではこのような取組を求めています。

ZET-valley

脱炭素技術の集積によるゼロカーボンまちづくりを進めるため、特にEV、バッテリー、バイオものづくり関連のプロジェクトを求めています。

(例) eVTOL分野への参入、新規バッテリー材料開発、CO2由来材料開発、未利用食材による建設材料開発、森林CO2排出量管理、イネの植物工場、ロボット共生カフェ、等

太秦メディアパーク

コンテンツ、DX・ICT等の技術を活かした異分野融合拠点の形成を進めるため、メタバースを用いた社会拡張・別世界創生などを図るプロジェクトを求めています。

(例) 仮想空間からのロボット操作システム開発、NFT・DAOを活用した次世代マーケティング、等

あくまでも例示です。様々な取組をお待ちしております！

お問い合わせ先

京都府商工労働観光部ものづくり振興課(電話:075-414-4849)
〒602-8570京都市上京区下立売通新町西入藪ノ内町